



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社ハウストゥ 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL http://www.housedo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 浅田 浩 TEL 075-229-3200
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	4,659	15.5	436	80.9	398	90.6	254	77.8
29年6月期第1四半期	4,034	0.5	241	△20.9	209	△24.9	143	△23.2

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 255百万円 (77.7%) 29年6月期第1四半期 143百万円 (△23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	29.99	29.38
29年6月期第1四半期	16.92	16.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	19,946	2,864	14.3	336.72
29年6月期	20,273	2,779	13.7	326.70

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 2,861百万円 29年6月期 2,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,583	0.0	707	10.5	577	4.4	377	5.5	44.36
通期	17,146	1.8	1,603	28.4	1,400	27.0	920	24.7	108.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	8,498,000株	29年6月期	8,498,000株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	191株	29年6月期	144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	8,497,841株	29年6月期1Q	8,474,541株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 新規上場時の公募資金等に係る資金使途計画及び充当実績	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政治動向や北朝鮮情勢をはじめとする地政学的リスクにより、金融資本市場への影響が懸念されたものの、きわめて緩やかな金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が持続され、個人消費も緩やかに回復基調で推移しております。しかしながら、東アジア情勢や欧米諸国の政治動向など、先行き景気の下振れリスクには留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、地価の上昇基調が継続する中で、販売価格の高騰が懸念されたものの、日銀の金融緩和政策を背景に実需は底堅い動きを示しており、事業環境は概ね良好であります。

当社グループでは、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画において、事業ポートフォリオのストック事業の比率向上による持続的な成長を掲げ、フランチャイズ事業におけるフランチャイズ加盟店舗数の拡大、ハウス・リースバック事業における収益不動産購入、不動産金融事業による不動産担保融資を強化しました。また、不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、不動産売買仲介事業を基盤に、仲介・買取・リフォームの三位一体のスキームで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は4,659百万円(前期比15.5%増)、営業利益は436百万円(同80.9%増)、経常利益は398百万円(同90.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は254百万円(同77.8%増)となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(平成29年9月30日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内 容
フランチャイズ事業	595	新規加盟契約数 34件、累計加盟契約数 483件 新規開店店舗数 35店舗、累計開店店舗数 394店舗
ハウス・リースバック事業	473	新規取得保有物件数 63件、累計保有物件数 564件 売却件数13件
不動産金融事業	89	不動産担保融資実行件数 34件
不動産売買事業	2,383	取引件数 84件
不動産流通事業	482	仲介件数 804件
リフォーム事業	636	契約件数 548件 完工件数 480件
合 計	4,659	—

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、都市部の不動産業者への加盟促進とテレビ・ラジオCM等による広告宣伝効果に加え、東京証券取引所市場第一部上場企業としての信用力やコーポレートブランドの価値の向上効果により、地元有力企業の加盟や検討企業の増加に効果があらわれております。オープン店舗の増加及び営業活動の増加による知名度向上や仲介+買取による収益向上を目指した「サテライト店+家・不動産買取専門店」併設店舗のニーズもあり、当第1四半期連結累計期間における新規加盟契約数は34件、累計加盟契約数は483件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の構築や各種サービスコンテンツの充実の効果もあり、当第1四半期連結累計期間における新規開店店舗数は35店舗、累計開店店舗数は394店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は595百万円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益が382百万円(同32.3%増)となりました。

②ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、テレビ・ラジオCM等の広告宣伝効果と東京証券取引所市場第一部上場企業としての信用力の向上効果で問い合わせ及び取扱件数も増加しております。新築リースバックなどの新たな取り組み開始により不動産の有効活用や資産を資金化するニーズに応えたことで、当第1四半期連結累計期間におきましては63戸取得し、13戸を売却しました。保有する不動産は累計564戸となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は473百万円(前年同期比33.5%減)、セグメント利益が35百万円(同68.4%減)となりました。

③不動産金融事業

不動産金融事業では、グループの強みである不動産査定力を活かした不動産担保融資の提供を主として、顧客のさまざまな資金ニーズに柔軟に対応することで顧客開拓を行ってまいりました。また、ハウス・リースバック事業を始めグループ内のシナジー及びフランチャイズ加盟店との連携に注力し、当第1四半期連結累計期間におきましては34件の不動産担保融資の実行を行ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は89百万円(前年同期比329.9%増)、セグメント利益が29百万円(同195.9%増)となりました。

④不動産売買事業

不動産売買事業では、住宅ローンの超低金利が続く中、低価格で良質な中古不動産の購入ニーズは強く、仲介顧客のニーズに合った物件を仕入れる方針を徹底し、前連結会計年度後半より仕入れを積極化した直営店エリアの販売用不動産在庫の販売が順調に進んだことで、取引件数は増加となりました。

その結果、セグメント売上高は2,383百万円(前年同期比42.5%増)、セグメント利益が254百万円(同238.4%増)となりました。

⑤不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。不動産売買仲介事業では、住宅ローンの超低金利継続の効果もあり、実需の動きは引き続き堅調に推移しました。ホームページ等のWeb広告宣伝戦略、新聞折り込み広告、テレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝戦略、そして地域密着型のポスティング戦略を通じて直営店への集客に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は482百万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益が139百万円(同28.8%増)となりました。

⑥リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げ、当第1四半期連結累計期間における受注件数は548件(前年同期比10.5%増)、完工件数は480件(同9.8%増)となりました。

その結果、セグメント売上高は636百万円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益が32百万円(同3.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円の減少となりました。

これは主として、現金及び預金が1,172百万円減少したこと及び販売用不動産が148百万円減少したこと、ハウス・リースバック事業の案件の増加に伴い有形固定資産が718百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は17,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円の減少となりました。

これは主として、短期借入金が319百万円、長期借入金が440百万円それぞれ減少したこと、フランチャイズ事業の加盟店増加及びハウス・リースバック事業の案件増加に伴い長期預り保証金が167百万円増加したこと並びにリフォーム事業の契約案件増加に伴い未成工事受入金が122百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。

これは主として、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が254百万円増加したこと及び配当金の支払いにより169百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	20,273	19,946	△326
負債	17,494	17,082	△412
純資産	2,779	2,864	85

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月14日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 新規上場時の公募資金等に係る資金使途計画及び充当実績

資金使途計画及び充当実績

新規上場時(平成27年3月24日払込期日)調達した資金については、以下のとおり充当しております。

当期に、子会社の株式会社ハウスドゥ住宅販売における店舗の新設、改修及び移転の資金として5,000千円を予定しており、当第1四半期決算日において9,026千円の充当が完了しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,678	1,957,618
完成工事未収入金	53,354	55,509
売掛金	90,977	85,528
販売用不動産	4,566,949	4,418,836
仕掛販売用不動産	1,184,076	1,228,730
未成工事支出金	53,273	78,950
営業貸付金	2,865,545	2,913,851
繰延税金資産	69,531	68,125
その他	206,961	348,539
貸倒引当金	△7,741	△5,696
流動資産合計	12,212,606	11,149,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,482,745	2,675,013
減価償却累計額	△387,644	△436,296
建物及び構築物(純額)	2,095,101	2,238,717
土地	5,615,396	6,191,668
その他	111,920	112,772
減価償却累計額	△92,467	△94,445
その他(純額)	19,453	18,327
有形固定資産合計	7,729,951	8,448,713
無形固定資産		
のれん	5,652	4,640
その他	50,928	51,594
無形固定資産合計	56,581	56,235
投資その他の資産		
投資有価証券	7,569	8,353
繰延税金資産	5,027	1,425
その他	261,759	282,089
貸倒引当金	△113	△145
投資その他の資産合計	274,243	291,723
固定資産合計	8,060,776	8,796,671
資産合計	20,273,383	19,946,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	373,986	397,074
短期借入金	6,895,839	6,576,290
1年内償還予定の社債	50,600	34,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,888	1,262,100
リース債務	8,243	7,442
資産除去債務	5,338	1,312
未払金	214,179	232,779
未払費用	288,724	251,821
未払法人税等	153,566	145,715
未払消費税等	50,042	47,201
未成工事受入金	283,439	405,662
前受金	258,128	266,525
賞与引当金	—	33,528
完成工事補償引当金	4,368	4,472
その他	184,142	254,123
流動負債合計	10,071,487	9,920,050
固定負債		
長期借入金	6,020,586	5,580,416
リース債務	9,201	7,474
長期預り保証金	1,360,281	1,527,666
繰延税金負債	621	930
資産除去債務	10,184	22,648
完成工事補償引当金	21,998	22,908
固定負債合計	7,422,874	7,162,045
負債合計	17,494,362	17,082,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,387	361,387
資本剰余金	498,409	498,409
利益剰余金	1,916,538	2,001,458
自己株式	△158	△236
株主資本合計	2,776,177	2,861,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	384
その他の包括利益累計額合計	49	384
新株予約権	2,794	3,167
純資産合計	2,779,021	2,864,570
負債純資産合計	20,273,383	19,946,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,034,773	4,659,868
売上原価	2,500,712	2,769,210
売上総利益	1,534,061	1,890,658
販売費及び一般管理費	1,292,933	1,454,489
営業利益	241,127	436,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	433
受取手数料	10,275	7,052
受取保険金	786	—
違約金収入	490	3,500
その他	2,088	4,292
営業外収益合計	13,678	15,278
営業外費用		
支払利息	42,663	49,168
その他	2,997	3,579
営業外費用合計	45,661	52,747
経常利益	209,144	398,699
特別損失		
固定資産除却損	—	2,261
特別損失合計	—	2,261
税金等調整前四半期純利益	209,144	396,438
法人税等	65,776	141,561
四半期純利益	143,367	254,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,367	254,876

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	143,367	254,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	335
その他の包括利益合計	286	335
四半期包括利益	143,654	255,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,654	255,211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	不動産金融	不動産売買	不動産流通	リフォーム	計				
売上高											
外部顧客への売上高	484,056	711,643	20,880	1,672,410	427,369	718,412	4,034,773	-	4,034,773	-	4,034,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,903	1,086	8,005	-	45,950	-	72,945	1,935	74,880	△74,880	-
計	501,959	712,729	28,885	1,672,410	473,320	718,412	4,107,718	1,935	4,109,653	△74,880	4,034,773
セグメント利益又は損失(△)	289,399	111,803	9,967	75,091	108,227	31,316	625,805	△2,290	623,515	△382,388	241,127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業であります。平成29年4月に当該事業は終了しております。

2. セグメント利益の調整額△382,388千円には、セグメント間取引消去6,488千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△388,876千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	不動産金融	不動産売買	不動産流通	リフォーム	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	595,240	473,210	89,771	2,383,275	482,240	636,130	4,659,868	-	4,659,868	-	4,659,868
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	19,317	510	7,900	-	43,971	-	71,698	-	71,698	△71,698	-
計	614,557	473,720	97,671	2,383,275	526,211	636,130	4,731,567	-	4,731,567	△71,698	4,659,868
セグメント利益	382,958	35,290	29,494	254,124	139,430	32,264	873,562	-	873,562	△437,393	436,168

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業であります。平成29年4月に当該事業は終了しております。
2. セグメント利益の調整額△437,393千円には、セグメント間取引消去10,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,353千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、資産の金額がすべての事業セグメントの資産の合計額の10%以上となりました。そのため、「その他」に含んでいた「不動産金融」を報告セグメントに区分いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来の「住宅・リフォーム」から「リフォーム」にセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当該変更により、当社グループの報告セグメントを「フランチャイズ」「ハウス・リースバック」「不動産金融」「不動産売買」「不動産流通」「リフォーム」の6セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による優先株式発行、定款の一部変更並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少について)

当社は、平成29年8月14日付でUDSコーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合(以下「割当先」といいます。)と株式投資契約を締結し、割当先に対して、平成29年10月17日付で第三者割当により総額30億円のA種優先株式を発行いたしました。また、財務体質の健全化を図り、機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本金及び資本準備金の減少を行いました。

その内容は以下のとおりであります。

1. 第三者割当によるA種優先株式の発行

- | | | |
|-----|------------------|--|
| (1) | 払込期日(発行日) | 平成29年10月17日 |
| (2) | 募集株式の種類及び数 | A種優先株式 300株 |
| (3) | 発行価額(払込金額) | 1株につき10,000,000円 |
| (4) | 払込金額の総額 | 3,000,000,000円 |
| (5) | 増加した資本金及び資本準備金の額 | |
| | 資本金 | 1,500,000,000円(1株につき 5,000,000円) |
| | 資本準備金 | 1,500,000,000円(1株につき 5,000,000円) |
| (6) | 優先配当 | 優先配当率 年率8.0%
優先配当金1株につき800,000円 |
| (7) | 募集又は割当方法(割当先) | UDSコーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合に対する第三者割当方式 |
| (8) | 資金の使途 | ハウス・リースバック事業、不動産金融事業等のストック収益事業の事業環境が良好であり、需要の増加も見込まれることから、ハウス・リースバック事業等の不動産購入及び不動産金融子会社の資本増強に使用。 |

2. 資本金及び資本準備金の額の減少

- | | | |
|-----|----------|--|
| (1) | 目的 | 財務体質の健全化を図り、機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本金及び資本準備金の減少を行う。 |
| (2) | 資本金 | 1,500,000,000円をその他資本剰余金に振替える。 |
| (3) | 資本準備金 | 1,500,000,000円をその他資本剰余金に振替える。 |
| (4) | 減資の効力発生日 | 平成29年10月17日 |

(ストック・オプションの発行について)

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会において、平成29年9月26日開催の第9期定時株主総会にて承認されました、当社の取締役(代表取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び従業員並びに当社子会社の取締役に對してストックオプションとして発行する新株予約権について、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、具体的な発行内容を決議し平成29年10月26日に付与いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行(有利発行)する理由

当社グループの業績向上に対する意欲や士気を喚起し、当社グループ全体の結束力を高めるとともに企業価値の増大、優秀な人材の流出防止を図るため、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に對して、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

2. 募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

- | | | |
|-----|--------------------|---|
| (1) | 新株予約権の総数 | 500個とする。このうち、後記(5)に定める第4回新株予約権を250個、第5回新株予約権を250個とする。 |
| | | (新株予約権1個につき普通株式100株、ただし、後記(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) |
| (2) | 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 普通株式50,000株を上限とする。このうち、後記(5)に定める第4回新株予約権を25,000株、第5回新株予約権を25,000株とする。 |

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- (3) 新株予約権と引換えに金銭を払込むことの要否
新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が、割当日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値。）を下回る場合は当該終値を行使価額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。

- (5) 新株予約権の行使期間
イ. 第4回新株予約権付与決議日より3年を経過した日から、当該付与決議の日後6年以内
ロ. 第5回新株予約権付与決議日より5年を経過した日から、当該付与決議の日後8年以内
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
各新株予約権の行使により株式を発行する場合においては、払込にかかる額の2分の1を資本金に計上し（計算の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げた額を資本金に計上する。）、その余りを資本準備金として計上する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由
イ. 当社株主総会及び取締役会において、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割・新設分割及び当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合、当社は無償で各新株予約権を取得することができる。
ロ. 当社は、新株予約権者が(10)に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。
- (9) 新株予約権の行使により発生する端数の処理

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(10) 新株予約権の行使の条件

- イ. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
- ロ. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ハ. その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(11) 新株予約権の割当日

平成29年10月26日

(12) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（2）に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（4）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（2）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記（5）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（6）に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由及び条件

上記（8）に準じて決定する。

⑨その他新株予約権の行使の条件

上記（10）に準じて決定する。

(13) 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

(14) 新株予約権の割当てを受ける者及び数

第4回新株予約権

当社取締役	3名	100個
当社従業員	4名	100個
当社子会社取締役	2名	50個

第5回新株予約権

当社取締役	3名	100個
当社従業員	4名	100個

当社子会社取締役 2名 50個

(子会社の増資)

当社は、平成29年10月20日付で、当社の子会社である株式会社フィナンシャルトゥへ追加出資を行いました。

1. 増資の理由

資本増強による安定した経営基盤の下で成長機会に備えるため。

2. 子会社の概要

- (1) 会社名 : 株式会社フィナンシャルトゥ
- (2) 代表者名 : 代表取締役 鈴木 剛
- (3) 所在地 : 大阪市北区小松原町3番3号
- (4) 設立年月 : 平成24年2月
- (5) 増資前の資本金 : 50,000千円
- (6) 出資比率 : 株式会社ハウストゥ 100.0%

3. 増資の概要

- (1) 増資額 : 999,000千円
- (2) 資本金組入額 : 499,500千円
- (3) 資本準備金組入額 : 499,500千円
- (4) 増資後の資本金 : 549,500千円
- (5) 払込日 : 平成29年10月20日
- (6) 増資後の出資比率 : 株式会社ハウストゥ 100.0%